

2015年4月6日 全4頁

# 米雇用者数の増勢に一服感

## 2015年3月の米雇用統計：雇用環境は明らかに悪化

ニューヨークリサーチセンター  
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

### [要約]

- 3月の非農業部門雇用者数は前月から12.6万人増加した。雇用者数の増加ペースは鈍化し、過去分も大幅に下方修正された。業種別では、企業向けサービス、教育・医療、小売などで雇用が増え、鉱業・林業などの雇用者数は減少した。
- 失業率は5.5%と前月と変わらなかった。職探しを始める人が増えなかったことが主要因で、会社都合による失業者が増え、自己都合による失業者は減少し、労働市場の環境悪化が反映された結果となった。経済的理由でのパートタイム就業者は増加した。
- 労働時間は減少し、平均時給の増加は緩やかとなった。暖房需要の増加を映じて、公益などの業種で労働時間、時給が伸びた。一部の地域での寒波の影響に加え、海外経済の軟調やドル高に伴う輸出の鈍化、エネルギー価格低下の影響が表れている。
- 3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、声明文から、政策変更「忍耐強く（patient）なれる」という文言が削除され、利上げに向けた地均しが進んだ。金融政策変更に向けて、労働市場の回復基調が失われていないかの確認が続けられるだろう。

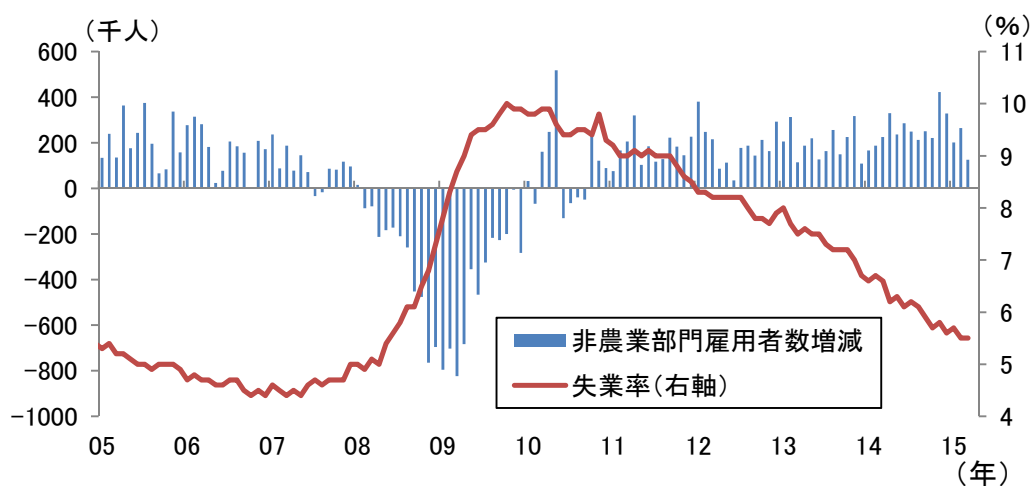
## 雇用者数の伸びは大幅に縮小

3月の非農業部門雇用者数は前月から12.6万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：24.5万人増）を大幅に下回った。過去分は、1月は23.9万人増から20.1万人増に、2月は29.5万人増から26.4万人増にそれぞれ下方修正され、合わせて6.9万人分の下方修正となった。過去6ヵ月平均は26.1万人の増加、3ヵ月平均では19.7万人の増加となる。雇用者数の増加ペースは、一服した。

部門別では、民間部門で増加し、政府部門で減少した。政府部門は、地方政府で雇用者数が増加したが、連邦政府と州政府で雇用が減少した。民間部門では12.9万人の雇用が増加したが、サービス業が14.2万人増加したのに対し、生産部門の雇用者数は1.3万人減少した。生産部門のうち、鉱業・林業が1.1万人減少し、建設業と製造業でも雇用が減少した。製造業の内訳では、機械、石油・石炭製品や電子機器などで雇用が減って、エネルギー関連以外の業種を含めて幅広く雇用の削減が明確になってきている。

サービス業では、主に企業向けサービス、教育・医療、小売などで雇用が増えた。4.0万人の雇用が増えた企業向けサービスのうち、専門サービスが2.4万人増で人材派遣は1.1万増であった。教育・医療は医療を中心に3.8万人、小売は2.6万人、それぞれ雇用が増加した。この他、娯楽・レジャーは1.3万人増と増加ペースが鈍化した。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

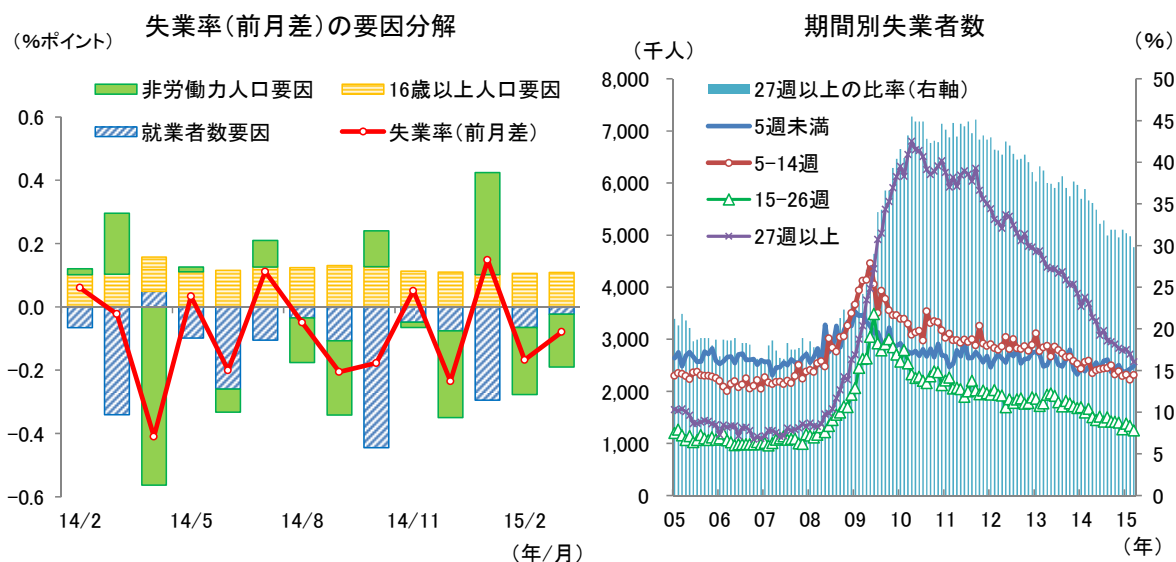
## 労働市場の悪化を映じた失業状況とパートタイム就業者

失業率は5.5%と前月から変わらず、事前の市場予想（Bloomberg調査：5.5%）と一致した。労働参加率は62.7%で、前月から0.1%ポイント低下した。ここ1年のレンジ（62.7～62.9%）の下限と同じだった。失業率の低下は、主に職探しを諦めた人が増えたことに因る。

失業者数は 13.0 万人減少した。これは、職探しを始める人が増えなかったことが主要因で、会社都合による失業者が増加した一方で、自己都合による失業者は減少し、労働市場の環境悪化が反映された失業者の減少だった。失業期間が 27 週以上の長期失業者数は 14.6 万人減少し、失業者に占める長期失業者の比率は 1.3%ポイント低下して 29.8%となった。失業期間が 5 週未満の失業者は増えて、失業期間は、中央値が 2 月の 13.1 週から 12.2 週に、平均値は同 31.7 週から 30.7 週にそれぞれ短期化した。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、7.0 万人増加して 670.5 万人と、2 か月ぶりに増加した。前年同月との比較では 74.4 万人減少した。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率 (U-6) は、前月の 11.0%から 10.9%に低下した。

図表 2 失業率の要因分解と期間別失業者数



(注) 失業率の要因分解の 2015 年 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

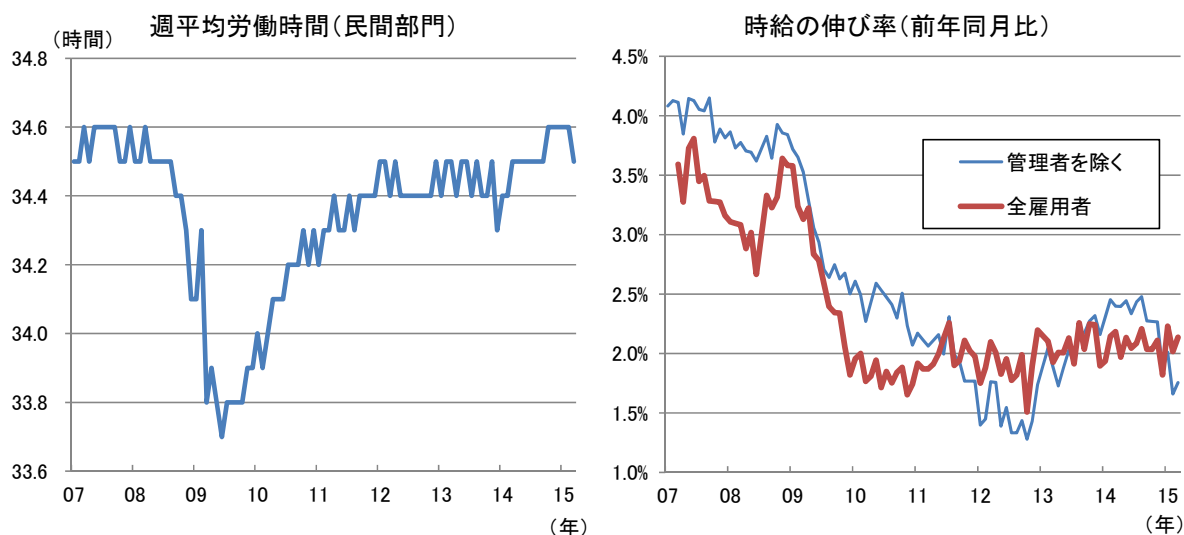
## 時給と労働時間

民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から 7 セント増えて 24.86 ドルとなった。時給の前年比伸び率は 2.1%増と前月から伸びが高まり、市場予想 (Bloomberg 調査: 2.0%増) を上回った。管理者を除く時給の伸びは同 1.8%増にとどまった。週平均労働時間は 34.5 時間で 0.1 時間短くなった。

業種別の時給の伸び率は、公益、娯楽・レジャーなどで高く、前年比 3%を超える。週平均労働時間は公益、金融などで伸びた。公益には、暖房需要の高まりが反映されているとみられる。一方、鉱業・林業の週平均労働時間は前年比 2.6%減少し、平均時給は前年比 0.9%上昇にとど

まった。また、耐久財製造業では、週平均労働時間は、同 0.48%減少し、平均時給は同 1.0%上昇にとどまった。この他、卸売や企業向けサービスの週平均労働時間は前年比マイナスに転じた。一部の地域での寒波の影響に加え、海外経済の軟調やドル高に伴う輸出の鈍化、エネルギー価格低下の影響が表れ、労働市場の軟調さがうかがわれる。

図表3 週平均労働時間と時給の伸び率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

3月の雇用統計は、雇用者数の増加ペースが鈍化し、失業率は横ばいとなった。労働力人口の増加に対し、労働参加率の低下などによって失業率が横ばいになったに過ぎず、労働市場の環境は良好とは言い難い。ただし、一部の地域が寒波に見舞われたことは、一時的であって、悪影響は剥落していくと考えられる。今後は、ドル高の影響やエネルギー関連業種での雇用の喪失が継続して表れる可能性があり、米国の内需の回復との綱引きとなろう。

3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、声明文から、政策変更「忍耐強く（patient）なれる」という文言が削除され、利上げに向けた地均しが進んだ。金融政策変更に向けて、労働市場の回復基調が失われていないかの確認が続けられるだろう。